

**第2回会合の論点及び
第1回会合の議論を踏まえた検討の方向性
(外務省説明資料)**

第2回会合の論点

<第1回会合で有識者から提起された論点>

- 今後の議論では、個別施策の前に、現状の実施体制において「何が問題なのか」、「何を目的として達成したいのか」という本質的な問いから議論を始め、現状の課題を洗い出した上で、具体的な対応策について議論を進めていくことが重要。
- 短期的には、世論や目に見える成果を意識した政策が求められる。一方で中長期的には、人材育成や人道支援などの協力が国際社会の安定につながり、結果的に日本の国益にも資する。長期的・短期的な国益の観点を整理し、これを基に実施体制の強化や外交政策との連携について議論することが必要。

<第1回会合で事務局からお示した論点の抜粋>

【ご議論いただきたい論点】

- 国際社会の課題解決に向けた多様な主体との連携をいかに強化するか。
- グローバルサウスとの連携強化に向け、戦略的・テーラーメイドなODAをいかに実現するか。
- AI・データ時代における新たな経済・社会に、ODAはいかに関与すべきか。

本日は、第1回会合の議論を踏まえ、有識者からの発表や関連の政策等に基づき、

- 現下の国際情勢において、開発協力を求められる役割の多面化・複雑化
 - 開発協力が念頭に置くべき時間軸（現下の課題～未来の課題）
 - 開発協力の実施において直面している課題
- 等の論点について有識者にご議論頂きたい。

前回会合でいただいたご意見に対する説明（１）

- 本会議は、2023年改定の開発協力大綱を踏まえ、2027年開始のJICAの次期中期目標策定に向けた議論を行う位置づけで開催されているとの理解で良いか。

→ご理解のとおり。本会議は、我が国の開発協力政策の基本方針を示す開発協力大綱（2023年改定）を踏まえた形で、JICAの次期中期目標への反映も念頭に置きつつ、戦略的な開発協力の実施体制のあり方についてご検討いただくことを目的として開催するもの。

- 国家安全保障戦略の改定や防衛装備移転等に関する新たな政策との関係はどのように考えれば良いのか。開発協力大綱の非軍事原則はありつつも、O S Aや防衛装備移転等の枠組みとO D Aを完全に分けるのではなく、例えばフリゲート艦の供与に伴う港湾整備やメンテナンスなど、ある程度の関連性を持たせていくことは排除しないという考えか。開発協力の枠組みで対応することも考えられるのか。

→現行の国家安全保障戦略では、既に「危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出し、自由で開かれた国際秩序を強化するための外交を中心とした取組の展開」として、「ODAを始めとする国際協力の戦略的な活用」が位置づけられている。現在検討が進められている三文書の改定において、O D Aの扱いについても検討がなされるものと理解している。

これまでもO D Aでは、非軍事原則を堅持しつつ、海洋秩序維持のための法執行機関向け支援など、安全保障に関連する協力を行ってきた。その上で、現実の国際協力の現場においては、委員ご指摘のとおり、相互に関連するケースもある。現下の国際環境や厳しい安全保障環境において、ODAが果たすべき役割は一層重要なものになると認識しており、非軍事原則やJ I C A法の規定を踏まえつつ、丁寧に検討していくことが重要。

- ODAの実施体制の強化を検討するに当たって、透明性、説明責任、社会的責任等、どの軸を重視するか確認したい。

→透明性や説明責任などの軸を踏まえ、外交政策と開発協力のより一層の連動を図り、ODAを戦略的かつ効果的に活用するための施策を議論することが本会議の主眼。国際環境は加速度的に変化しており、外交判断の迅速化と、中長期的な開発協力の仕組みとの調整のあり方を模索したい。

前回会合でいただいたご意見に対する説明（２）

- ODAの切り口について、国・地域や分野に加え、短期・長期の成果や国益と途上国の開発効果のバランスを整理した明確なフレームワークをアイデアベースでも良いので示していただきたい。特に、短期的な外交的メリットと中長期的な開発効果のバランスを政府としてどのように考えるのか、その整理によって、政府とJICAの関係性やJICAの運営体制のあり方について、より具体的な議論が可能。

→短期・中長期的な視点から、日本の国益と相手国の開発効果の双方を最大化することがODA全体としての最適化。現下の国際情勢において、ODAの外交戦略上の意義が高まる中、外交政策とより一層連携した開発協力を実施できるよう、中長期的な実施体制との整合性を確保しつつ、機動的な実施体制のあり方を検討していくことが重要。

| | 短期 | 中長期 |
|---------|---|--|
| 相手国への裨益 | 自国の優先課題への対処 <ul style="list-style-type: none"> ・各国政権の優先事項の実現 ・人道危機や外生ショックを受けた経済の安定化支援 | 自立的な発展と安定、貧困削減 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な経済成長 ・生活水準・公衆衛生の改善 ・制度構築、ガバナンス強化 |
| 日本への裨益 | 我が国が直面する喫緊の課題への対処 <ul style="list-style-type: none"> ・外交課題への対処（首脳外交、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）やT I C A Dを通じた、各国との関係強化） ・日本経済の成長への貢献（日本企業の受注／日本製品・技術の海外展開） | 国際社会における信頼醸成等多面的な利益 <ul style="list-style-type: none"> ・市場拡大と日本企業の参入基盤の形成 ・地球規模課題対応を通じた国際社会の安定確保 ・ルール形成への関与を通じた影響力強化 ・人材育成・交流を通じた親日的基盤の形成 |

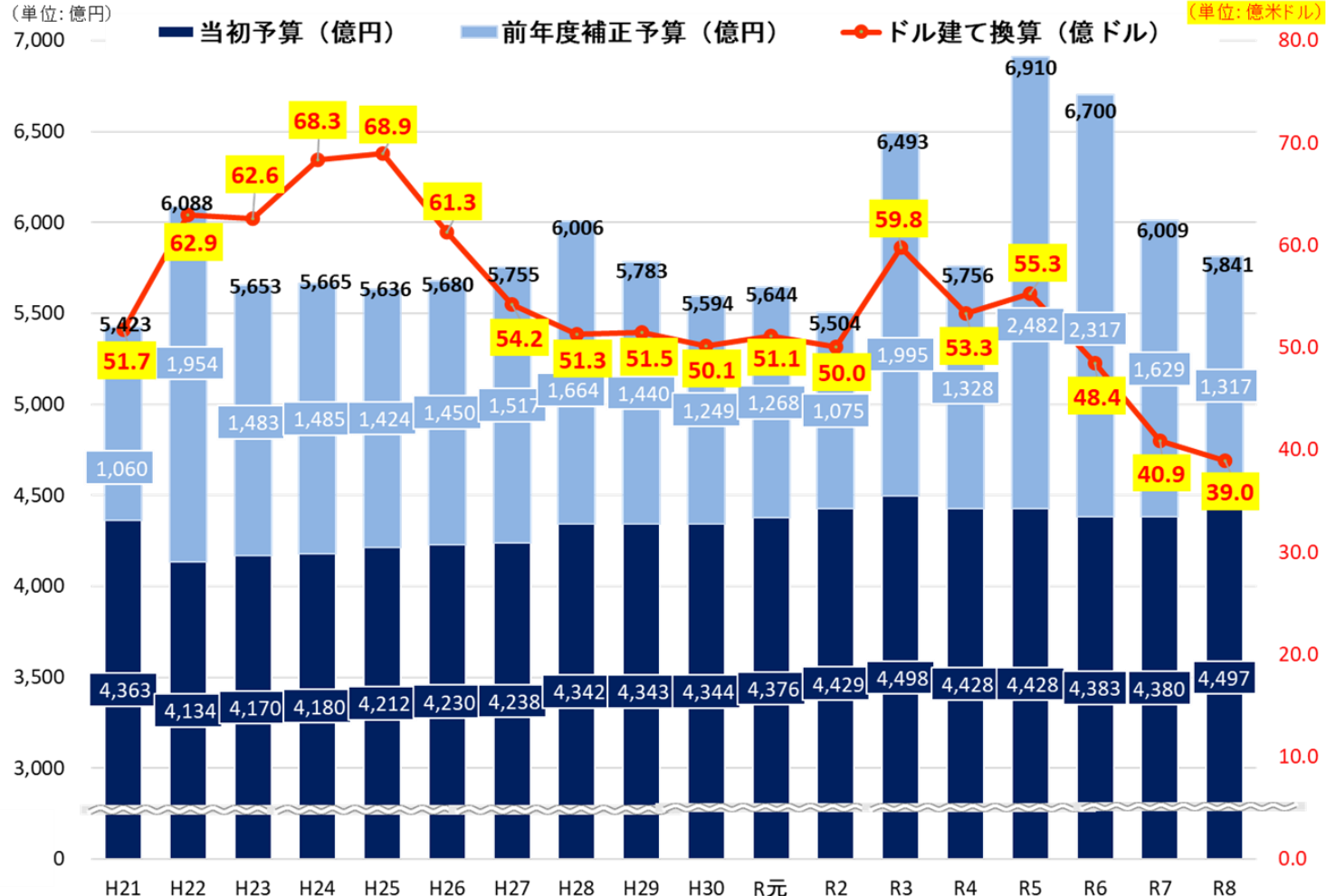
我が国を取り巻く国際環境や経済状況等を踏まえ、政策二ーズを実現する実施体制や、資源配分が必要。

前回会合でいただいたご意見に対する説明（3）

- ODAの一般会計予算について、当初予算と補正予算の過去の推移、また、災害があったときには予算が増えているのか、過去の支出額の全体像を提示いただきたい。

→以下のとおり。

外務省ODA予算額の推移（円建て及び米ドル換算）



(注) R8は観光庁計上分を含む。米ドル換算額は各年度の支出官レートをを用いて機械的に算出したもの。なお、外務省ODA予算の全てが米ドルで支出するものではない点に留意。

(参考) 以下、外交青書2026 情勢認識部分から抜粋

1 情勢認識

第二次世界大戦終結から80年、そして国際連合の創設から80年を迎えた2025年は、国際社会にとって一つの節目といえる。ポスト冷戦期において、自由で開かれた国際秩序の拡大、グローバル化の進展、そして国家間の相互依存の深化を特徴とする国際潮流が多くの国々に繁栄と安定をもたらした。

しかしながら、自由で開かれた国際秩序は、大きく動揺している。パワーバランスの変化や地政学的競争の激化を受け、歴史の大きな変革期にあり、こうした中で、現在、日本を取り巻く安全保障環境も、戦後最も厳しく複雑で、一層緊迫したものとなっている。かつての「ポスト冷戦期」といわれた比較的安定した時代は既に終焉を迎えたといえるだろう。

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、国連憲章を含む国際法の重大な違反である。また、中東では、2023年10月に発生したハマスなどによるイスラエルに対するテロ攻撃以降、地域全体が不安定化し、特にガザ情勢をめぐる国際社会の対立構造の複雑化、イランをめぐる情勢の緊迫化など、地域を越えた国際社会全体の課題となっている。

同時に、国際社会及び日本を取り巻く安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に進んできている。日本周辺においては、中国の外交姿勢や軍事動向、北朝鮮による核・ミサイル開発、さらには、露朝間の軍事協力の進展といった懸念すべき動きが見られる。これらの個別の事象は、グローバルな国際社会において相互に関連し、地域・国際情勢に多様な変化をもたらしている。

加えて、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる開発途上国・新興国の台頭により、既存の国際秩序の維持、グローバル・ガバナンスの在り方が問われている。グローバル・サウス諸国は、経済成長と人口拡大を背景に、国際政治での発言力と影響力を急速に強めている。これらの国々の多くは、既存の国際秩序や国際機関の限界を指摘し、より公平で包摂的なシステムへの改革を求める声を強めている。そうした不満を背景に、自国のナラティブに基づいてあたかも国際秩序の擁護者かのように振る舞いつつ、都合よく国際秩序を作り変えようと試みる国々も出現している。

また、近年、安全保障と経済を横断する領域で様々な課題が顕在化する中、サプライチェーンの強靱化を始めとする経済安全保障の重要性は高まっている。さらに現代社会における科学技術の進展は、その速度と影響範囲において前例を見ないものとなっている。人工知能（AI）や量子技術といった先端分野におけるイノベーションは加速度的に進展し、国力をも左右する主要な要素として、その重要性が増している。また、デジタル技術の発展により、国家を背景とするサイバー攻撃を始め、サイバー空間における脅威が急速に増大し、サイバー安全保障分野での対応能力の向上が急務となっている。こうした中で、「技術覇権」をめぐる国家間競争が激化しており、次世代技術の発展が、各国の安全保障にも直結するとともに、将来の国力や中長期的な国際秩序に大きな影響を及ぼす時代となっている。

以上の認識の下、国際社会が直面する主要課題について述べていくこととしたい。

(1) 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に対する挑戦への対応

世界の様々な地域において、パワーバランスの変化と地政学的競争が激化してきている。それらが相互に連動することにより、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序は、大きく揺らぎ始めている。

ロシアによるウクライナ侵略は、2022年2月以降、今も継続している。国連安全保障理事会（国連安保理）の常任理事国が、主権・領土一体性の尊重、武力行使の一般的禁止という国連憲章の原則をあからさまな形で踏みにじる行為であり、法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦である。ウクライナにおける公正かつ永続的な平和の実現は、国際社会における法の支配を守り抜く観点からも不可欠である。また、中東においても、2023年10月以降、イスラエルとハマスの武力衝突が激化し、深刻な人道危機が発生し、地域を越えた国際社会全体の課題となっている。このような状況で、米国は、ウクライナの和平実現や世界各地における紛争の解決に向け、積極的な外交を展開してきており、日本もそうした米国の外交努力を後押ししている。国際社会の平和と安定を維持・強化するためには、米国の役割が引き続き不可欠である。

インド太平洋と欧州・大西洋の安全保障は不可分であり、ロシアによるウクライナ侵略への対応は、東アジアにおける力による一方的な現状変更の試みを防ぐ観点からも重要である。日本周辺の安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑な状況にある。中国、北朝鮮、ロシアの軍事的動向は深刻な懸念事項であり、特に、東シナ海・南シナ海における中国による力又は威圧による一方的な現状変更の試みや、台湾海峡をめぐる緊張の高まり、北朝鮮による核・ミサイル開発の継続、そして露朝間の軍事協力の進展や中露間の軍事的連携の強化といった動きが懸念される。

このような状況下で、日本の外交・安全保障の基軸であり、インド太平洋の平和と繁栄の礎である日米同盟の抑止力・対処力を一層強化する重要性はますます増している。また、米国のインド太平洋地域に対するコミットメントの継続・強化が不可欠である。同時に、自由で開かれた国際秩序の維持・発展を重視する同志国との間で、多角的な協力枠組みを活用し連携を強化していくことが極めて重要となる。G7（主要7か国）、オーストラリア、インド、韓国に加え、東南アジア各国や太平洋島嶼国などとの連携、さらには、日米韓、日米豪（オーストラリア）、日米フィリピン、日米豪印といった枠組みを活用することで、同志国との連携を重層的に強化していくことが重要になる。さらに、インド太平洋と欧州・大西洋の安全保障は不可分との観点から、EU（欧州連合）、NATO（北大西洋条約機構）などの幅広いパートナーとの連携を深めることも必要である。こうした取組を通じ、「自由」と「法の支配」の擁護、「多様性」、「包摂性」、「開放性」の尊重を中核的な理念とする「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を力強く推進し、時代に合わせて戦略的に進化させていく。

同時に、近隣諸国とは、難しい問題、課題に対応しつつ、安定的な関係を築いていくことが重要である。日中関係については、「戦略的互惠関係」の包括的推進と「建設的かつ安定的な関係」の構築という大きな方向性は一貫している。様々な懸案と課題があるからこそ意思疎通が重要であり、今後も冷静かつ適切に対応を行っていく。

(2) グローバル・ガバナンス改革と地球規模課題の解決に向けた動き

2025年は、国連創設80周年という節目の年であり、多国間主義の重要性を改めて認識し、国際協調の在り方を問い直す好機となった。気候変動、環境、国際保健、災害など、今日の地球規模課題は依然として山積しており、こうした課題はいかなる国も一国のみでは解決することができず、国際協調が一層求められている。

日本は、第二次世界大戦終結以来80年間、国連を中核とした多国間外交を推進し、一貫して国際社会の平和と安定、繁栄に貢献してきた。しかし、国連安保理を始めとする既存の国際機関やフォーラムが、現状の課題に対して期待される役割を十分に果たせていない側面があることも事実である。時代の変化に対応し、より効果的な機能を発揮するためには、これらの組織の構造や機能に関する改革が急務である。

幅広い同志国とのネットワークの強化や連携の着実な推進は、グローバル・ガバナンスの強化にも資する。共通の価値に基づく国際協調を深化させることで、国際社会が直面する複合的な危機に対し、より実効的な対応が可能となる。また、国連を中心とする多国間システムが困難に直面する中、同盟国・同志国などの連携の重要性が相対的に増しているともいえる。

国際社会のパワーバランスの変化を受け、グローバル・サウス諸国は、国際社会における発言力と影響力を増している。その中には、あたかも国際秩序の擁護者かのように振る舞い、国際秩序に関する自国のナラティブを拡散する動きもある。グローバル・サウス諸国は、既存のシステムやルールに不満を抱えているが、グローバル・ガバナンスの強化のためには、相応の役割を共に果たし、負担を共有していくことが不可欠である。

ブラジル、ロシア、インド、中国の4か国で始まった「BRICs」は、後に南アフリカが加盟して「BRICS」となり、2025年時点で10か国が正式加盟するなど、メンバーシップ拡大の動きが見られる。グローバル・サウス諸国の間ではこうした動向も見られるが、各国の利害、思惑、政治体制、経済状況、ニーズは様々である。現在の国際社会では、グローバル・サウス諸国の個別の声に耳を傾けながら、きめ細かな外交を展開していくことが一層求められている。

(3) 国際競争の激化や科学技術の発展がもたらす影響への対応

現代の国際社会では、国際競争の激化や科学技術の急速な発展が、国家間の関係や安全保障にも大きな影響をもたらしている。

近年、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略により、食料やエネルギーのサプライチェーンの脆弱性が顕在化した。また、重要鉱物や先端技術の獲得をめぐる国際競争は激化の一途をたどり、経済的優位性がそのまま安全保障上の優位性へと直結する時代となっている。これにより、安全保障の裾野は、従来の軍事・外交領域を超え、経済、技術、社会生活といった幅広い分野に拡大している。この変化に対応するため、サプライチェーンの強靱化を含む経済安全保障への対応が喫緊の課題となっている。

新興技術に関するガバナンスの確立も喫緊の課題である。AIを含む新興技術やサイバー空間の進化は、社会に大きな恩恵をもたらす一方、その悪用は深刻なリスクを顕在化させ、国家や社会の安定を揺るがす深刻なリスク要因となっている。ウクライナ紛争において無人機の大量運用を含む「新しい戦い方」が出現したことは、イノベーションが軍事分野にも与える影響の大きさを象徴している。また、地政学的な競争が激化する中で、偽情報の拡散を含む情報操作などを通じた、認知領域における国際的な情報戦が恒常的に生起しており、対応の重要性が高まっている。これらのイノベーションがもたらすリスクを最小化し、その恩恵を最大限に引き出すためには、国際社会全体での適切なガバナンスの確保が不可欠である。そのため、技術の開発・利用における倫理的規範の確立、サイバー空間における行動規範の策定、偽情報対策の国際協力などが、喫緊に取り組むべき課題である。

自国優先主義や保護主義的な動向、さらには一連の関税措置などの動きも見られる。

経済的依存関係、自国の強大な市場や保有資源を背景に、経済的影響力を用いて他国に圧力をかける事例や、非市場的な政策・慣行が見られる。例えば、重要鉱物資源の輸出制限などの事例は、国際的なルールや規範に従わない特定国に過度に依存する状態が経済安全保障上の大きなリスクとなることを表している。

こうした一連の動きに対応するためには、国際的なルール作りの取組や自由で公正な国際経済秩序の維持・強化に努めるのみでなく、重要鉱物に関するものを含めたサプライチェーンの強靱化などの取組を推進することが不可欠である。しかし、これらの課題は一国のみでは対処が困難であり、同盟国・同志国、そしてグローバル・サウス諸国との連携がますます必要となっている。